18　所得の不平等度指数

18.1　ジニ係数

①　指標の解説

ここでは、所得の不平等度を示す指標であるジニ係数を作成する。ジニ係数は、所得格差や資産格差などをはかる場合に利用される指標である。

世帯を所得の低い方から高い方へ順に並べて 10 等分する。所得の最も低いグループを第 1 十分位階級といい、次に所得の低いグループを第 2 十分位階級という。最も所得の高いグループは第 10 十分位階級となる。各十分位階級の属する世帯数の割合は、それぞれ 10 等分して得たグループであるから、同じ 10%である。

次に、各十分位階級について、属する世帯の収入の総額が、10 の十分位階級全体の収入総額に占める割合を求める。第 1 十分位階級の収入総額の割合は、所得の低いグループであるから、10%よりも小さい。第 10 十分位階級の収入総額の割合は、所得の高いグループであるから、10%よりも大きい。第 2、第 3 と分位が増すに連れ、収入総額の割合は大きくなる。

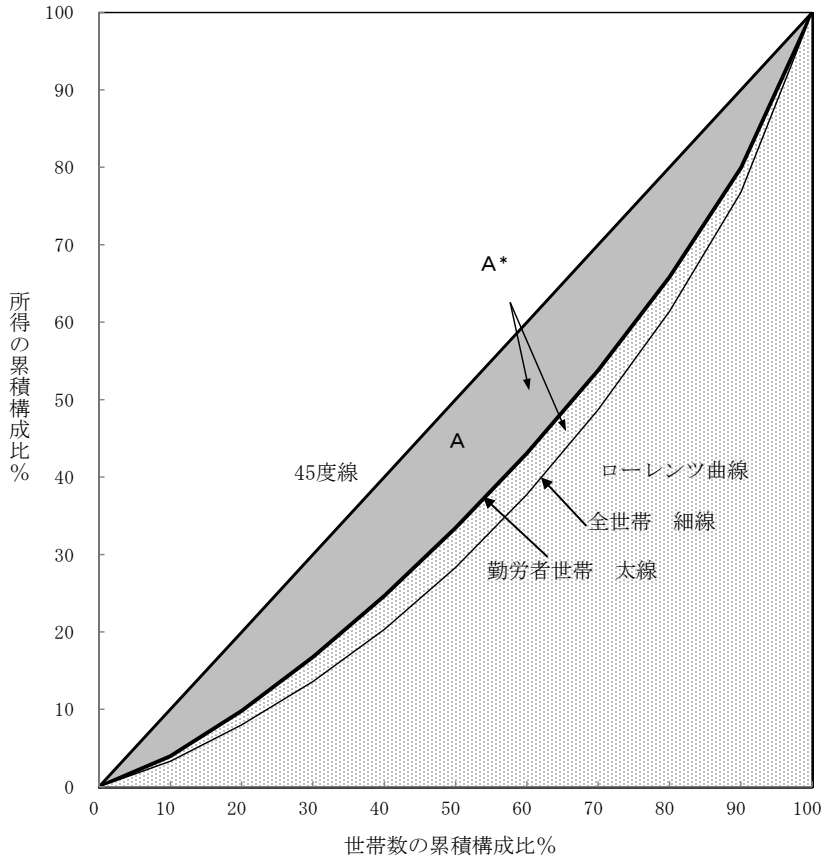
そして、各十分位階級の収入総額の割合を、第 1 十分位階級から順に第 10 十分位階級まで順次加え、各十分位階級までの所得の累積構成比を求める。第 1 十分位階級までの累積構成比は 10%より小さく、第 2、第 3 と加えていくことで、累積構成比は上昇し、第 10 の割合を加えて 100%に到達する。累積構成比の上昇幅は徐々に大きくなる。

そこで、所得の累積構成比を縦軸に、世帯数の累積構成比を横軸にとると、両者の関係は図 18-1 の曲線のように描かれる。これをローレンツ曲線という。

もし、世帯所得に違いがなく、完全に均等に分配されていれば、各分位階級の収入総額の割合はみな 10%となり、ローレンツ曲線

は 45 度線（均等分布線）に一致する。所得格差が大きければ大きいほど、所得の累積構成比の上がり方が、低位の分位は緩やかで、高位の分位で急なものとなるから、ローレンツ曲線は下方にふくらむ。

図 18-1　ローレンツ曲線　(2025 年)



資料：総務省統計局「家計調査」（農林漁家世帯を含む結果）
注：ジニ係数は、45 度線より下の直角三角形の面積に占める 45 度線とローレンツ曲線の間にある部分（図では全世帯は A*、勤労者世帯では A としてある部分）の面積の割合である。

45 度線とローレンツ曲線とで作られる弓形の面積と、45 度線と縦・横軸で作られる三角形の面積の比率は、所得格差の大小を示す指標として利用できる。この比率をジニ係数という。ジニ係数は、所得格差が小さければ 0 に近づき、格差が大きくなると 1 に近づく。（ここで解説しているのは近似的な方法であり、正確にはグループ

ではなく個々の所得を使用する。）

②　指標の作成結果

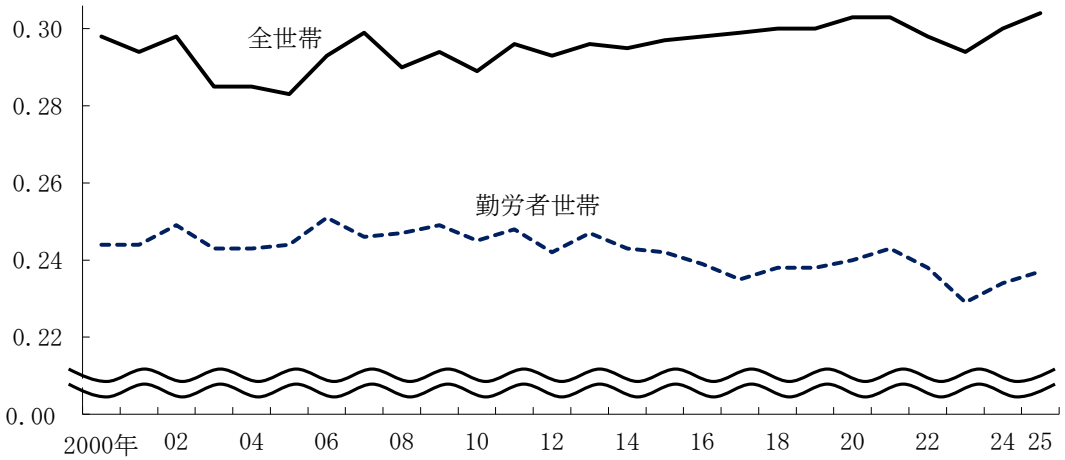
総務省統計局「家計調査」により、全世帯及び勤労者世帯（共に二人以上の世帯）の年間収入についてのジニ係数を作成した。結果は図 18-2 のとおりである。

二人以上世帯の世帯単位の収入に関するジニ係数であって、個人単位でみた収入に関するジニ係数ではない。

③　作成結果の説明

結果をみると、ジニ係数は、勤労者世帯に比べて全世帯の方が大きい。

図 18-2　ジニ係数



資料：総務省統計局「家計調査」（農林漁家世帯を含む結果）
注：全世帯は二人以上の世帯、勤労者世帯は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。

④　指標の作成方法

総務省統計局「家計調査」から、全世帯と勤労者世帯における年間収入十分位階級別年間収入を用いて次式により近似的に求めた。

ジニ係数＝｛1/2－Σr_i（q_i＋q_{i-1}）／20000｝／（1/2）

＝1－Σr_i（q_i＋q_{i-1}）／10000

q_i：第i十分位階級までの所得額累積百分率（q_0＝0）

r_i：第i十分位階級に属する世帯の百分率（10％）

Σは、iを1から10までの合計することを意味する。r_i（q_i＋q_{i-1}）／20000は、第i分位階級の部分におけるローレンツ曲線よりも下にある部分の面積を、台形で近似したときの台形の面積である（正方形の面積を1）。

⑤　指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表 18-1　ジニ係数

年	勤労者世帯		全世帯	
	農林漁家世帯を含まない結果	農林漁家世帯を含む結果	農林漁家世帯を含まない結果	農林漁家世帯を含む結果
1990	0.236	－	0.291	－
1991	0.240	－	0.296	－
1992	0.237	－	0.292	－
1993	0.234	－	0.292	－
1994	0.235	－	0.293	－
1995	0.239	－	0.296	－
1996	0.237	－	0.296	－
1997	0.240	－	0.297	－
1998	0.241	－	0.291	－
1999	0.245	－	0.301	－
2000	0.244	0.244	0.297	0.298
2001	0.244	0.244	0.295	0.294
2002	0.249	0.249	0.297	0.298
2003	0.242	0.243	0.284	0.285
2004	0.243	0.243	0.283	0.285
2005	0.243	0.244	0.282	0.283
2006	0.251	0.251	0.293	0.293
2007	0.246	0.246	0.298	0.299
2008	－	0.247	－	0.290
2009	－	0.249	－	0.294
2010	－	0.245	－	0.289
2011	－	0.248	－	0.296
2012	－	0.242	－	0.293
2013	－	0.247	－	0.296
2014	－	0.243	－	0.295
2015	－	0.242	－	0.297
2016	－	0.239	－	0.298
2017	－	0.235	－	0.299
2018	－	0.238	－	0.300
2019	－	0.238	－	0.300
2020	－	0.240	－	0.303
2021	－	0.243	－	0.303
2022	－	0.238	－	0.298
2023	－	0.229	－	0.294
2024	－	0.234	－	0.300
2025	－	0.237	－	0.304

資料　：総務省統計局「家計調査」
注 1　：全世帯は二人以上の世帯、勤労者世帯は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。
注 2　：農林漁家世帯を含まない結果は 2007 年まで。

18.2　所定内給与のジニ係数（一般労働者）

①　指標の解説

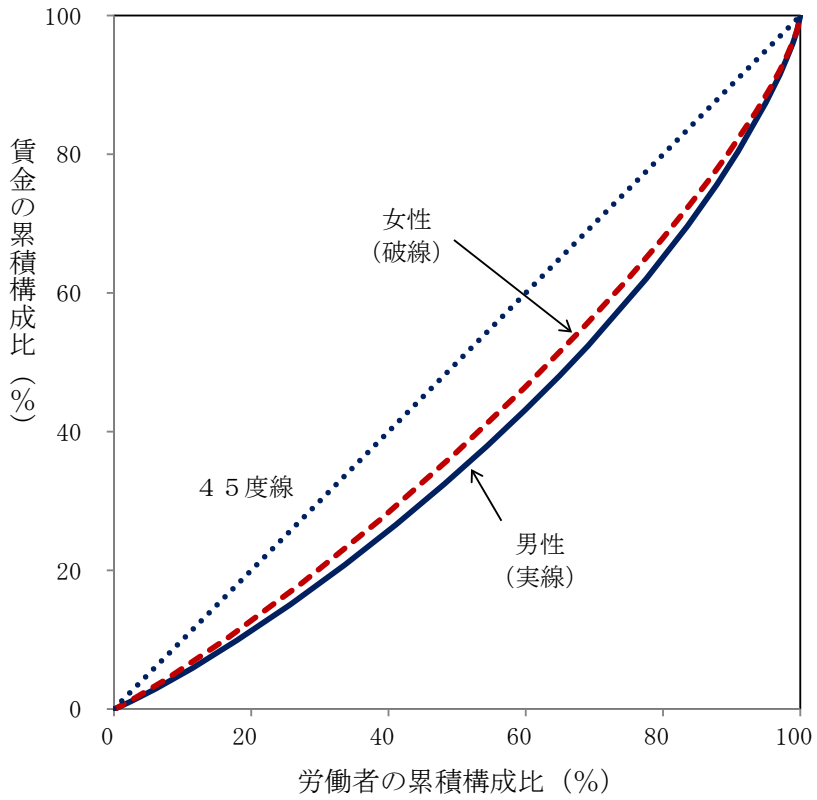
所得と同様の方法で、賃金額からジニ係数を作成し、労働者の賃金格差を、性、学歴、企業規模、職種別にみる。図 18-3 は、賃金額で作成したローレンツ曲線である。図 18-1 にある全世帯より 45 度線に近い、つまり格差が少なくなっている。全世帯には勤労以外の所得があったり、複数人が働いている世帯があったりする。このような事情で、一人ひとりの賃金の格差より、全世帯でみた格差のほうが大きくなると考えられる。

所得や賃金では、平均額が中位数[注]を上回ることが知られている。集団に少数であっても高額所得者が含まれているため、所得の平均値は中位数より高めになっている。賃金についても同じことが言える。実際、表 18-2 にあるように、全労働者の平均賃金（2025 年）は 34 万 600 円であるが、中位数は 29 万 6,600 円である。そこで、平均賃金と中位数の関係をみるため、ジニ係数に加えて平均賃金額が中位数の何倍に相当するか計算する。

なお、ここで用いるのは厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（令和 7 年）による一般労働者（いわゆるフルタイム労働者）の所定内給与月額であり、短時間労働者が含まれていないこと、賞与や時間外手当が含まれていないことに注意が必要である。また、職種別では、農林漁業従事者、保安職業従事者（女性）、建設・採掘従事者（女性）など労働者が少ない職種があることに注意が必要である。

注　賃金に関する中位数とは、賃金が低い順に労働者を並べたとき、ちょうど真ん中になる者の賃金額のこと。例えば、労働者５人の賃金額の中位数とは賃金の低い方からも高い方からも３人目の人の賃金額を指す。

図 18-3　所定内賃金月額のローレンツ曲線（性別、2025 年）



②　指標の作成結果

一般労働者の所定内給与階級別労働者数をもとにジニ係数を作成した。また、平均所定内給与額や中位数は公表されているので、これらを用いて平均所定内給与額が中位数の何倍であるかを計算した。結果は表 18-2、18-3 のとおりである。

③　作成結果の説明

賃金（一般労働者の所定内給与）のジニ係数は、表 18-1 と表 18-2 を比べるとわかるように、世帯の所得に比べ全体的にやや小さい。性別では女性より男性のジニ係数が大きく、学歴別では学歴が高くなるほどジニ係数はおおむね大きくなっている。また、企業規模別では、規模が大きいほどジニ係数は大きくなる傾向がある。平均賃金と中位数の関係をみると、どの区分でも平均賃金は中位数の 1.1

倍程度になっている（表 18-2）。

性、年齢階層別にみると、男性でも女性でもおおむね年齢が高いほどジニ係数が大きくなり、どの年齢階層でも男性の方が女性より大きい（表 18-3）。

ジニ係数を職種（大分類）別にみると、男性では、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、販売従事者で、女性では、管理的職業従事者、販売従事者で 0.2 以上となっているが、その他の職種ではジニ係数は小さく、0.2 未満となっている（表 18-4）。

④　指標の作成方法

賃金構造基本統計調査の所定内給与額階級別労働者数および所定内給与額の分布特性値を掲載している表をもとに、各給与額階級の中心となる額を代表値として近似的にジニ係数を計算した。例えば、「10 万円～11 万 9,900 円」の区分の労働者全員の給与は区分の（ほぼ）中間である 11 万円であるものとして計算した。ただし、区分「9 万 9,900 円以下」の代表値は 9 万円、区分「120 万円以上」の代表値は 160 万円とした。

$$\mathrm{Q} = \sum(w_i \times R_i) \quad , \quad q_i = \sum_{j=1}^{i} \frac{w_j \times R_j}{Q} \times 100$$

Q：全体の賃金累積額

w_i：i 番目の所定内給与額階級の代表値

R_i：i 番目の所定内給与額階級の労働者数

$$\text{ジニ係数} = 1 - \left(\sum r_i \times (q_i + q_{i-1})/10000\right)$$

q_i：i 番目の所定内給与額階級までの賃金額累積百分率（q_0=0）

r_i：i 番目の所定内給与額階級に属する労働者数の百分率

⑤　指標のデータ

指標の作成結果は以下のとおりである。

表 18-2　性、学歴、企業規模別ジニ係数

企業規模		企業規模計				1000 人以上			
		ジニ係数	①平均賃金	②中位数	①／②	ジニ係数	②平均賃金	②中位数	①／②
			千円	千円			千円	千円	
計	学歴計	0.231	340.6	296.6	1.15	0.253	385.1	328.6	1.17
男性	学歴計	0.234	373.4	325.8	1.15	0.249	428.0	369.3	1.16
	中学	0.178	303.3	286.1	1.06	0.188	323.6	296.4	1.09
	高校	0.192	321.7	296.7	1.08	0.198	358.4	333.4	1.07
	専門学校	0.181	338.3	314.2	1.08	0.185	357.4	331.0	1.08
	高専･短大	0.214	375.3	334.6	1.12	0.214	392.1	347.8	1.13
	大学	0.247	429.6	367.4	1.17	0.256	484.5	416.3	1.16
	大学院	0.228	534.8	486.3	1.10	0.216	558.0	515.9	1.08
女性	学歴計	0.192	285.9	260.3	1.10	0.215	310.8	276.1	1.13
	中学	0.153	231.0	215.0	1.07	0.176	249.7	225.1	1.11
	高校	0.160	245.0	227.0	1.08	0.189	269.1	242.8	1.11
	専門学校	0.155	287.5	274.0	1.05	0.163	302.6	286.8	1.06
	高専･短大	0.174	294.4	272.5	1.08	0.195	321.4	294.3	1.09
	大学	0.199	327.4	289.1	1.13	0.213	353.2	308.7	1.14
	大学院	0.223	438.2	388.5	1.13	0.215	467.8	421.9	1.11

表 18-2　性、学歴、企業規模別ジニ係数（続き）

企業規模		100～999 人				10～99 人			
		ジニ係数	①平均賃金	②中位数	①／②	ジニ係数	②平均賃金	① 中位数	①／②
			千円	千円			千円	千円	
計	学歴計	0.217	326.2	288.4	1.13	0.198	305.6	278.5	1.10
男性	学歴計	0.224	356.0	314.6	1.13	0.198	329.6	301.9	1.09
	中学	0.183	295.3	274.5	1.08	0.171	302.4	288.4	1.05
	高校	0.191	311.5	286.3	1.09	0.177	304.7	286.6	1.06
	専門学校	0.181	333.8	307.4	1.09	0.176	330.3	310.7	1.06
	高専･短大	0.221	377.1	334.3	1.13	0.190	332.0	304.9	1.09
	大学	0.234	401.6	349.9	1.15	0.215	376.2	333.4	1.13
	大学院	0.232	491.1	442.1	1.11	0.280	481.6	388.1	1.24
女性	学歴計	0.176	280.1	259.1	1.08	0.170	264.0	245.9	1.07
	中学	0.138	231.6	218.8	1.06	0.150	222.3	206.4	1.08
	高校	0.146	240.3	225.6	1.07	0.146	232.8	218.9	1.06
	専門学校	0.149	288.3	274.9	1.05	0.151	273.6	262.3	1.04
	高専･短大	0.167	292.9	273.2	1.07	0.152	274.2	259.8	1.06
	大学	0.181	311.3	279.4	1.11	0.186	305.3	275.6	1.11
	大学院	0.207	411.6	366.4	1.12	0.257	376.6	312.7	1.20

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2025 年）

表 18－3　性、年齢階層別ジニ係数

	男女計	男性	女性
20～29 歳	0.132	0.136	0.126
30～39 歳	0.191	0.189	0.173
40～49 歳	0.230	0.220	0.205
50～59 歳	0.250	0.236	0.217
60～69 歳	0.249	0.254	0.203

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2025 年）

表 18-4　職種（大分類）別ジニ係数

男性 職　　種	ジニ係数	女性 職　　種	ジニ係数
管理的職業従事者	0.190	管理的職業従事者	0.218
専門的・技術的職業従事者	0.233	専門的・技術的職業従事者	0.176
事務従事者	0.219	事務従事者	0.177
販売従事者	0.219	販売従事者	0.208
サービス職業従事者	0.160	サービス職業従事者	0.133
保安職業従事者	0.137	保安職業従事者	0.117
農林漁業従事者	0.157	農林漁業従事者	0.125
生産工程従事者	0.167	生産工程従事者	0.130
輸送・機械運転従事者	0.168	輸送・機械運転従事者	0.144
建設・採掘従事者	0.178	建設・採掘従事者	0.137
運搬・清掃・包装等従事者	0.161	運搬・清掃・包装等従事者	0.117

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2025 年)
注：労働者が少ない職種があることに注意が必要である。